

2025 年 1 月 30 日

マーケットレポート

米国 FOMC が政策金利の据え置きを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は1月28日～1月29日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を現行の4.25%～4.50%に据え置きすることを決定しました。政策金利の据え置きは4会合ぶりとなります。

15日に発表された12月の消費者物価指数(CPI)の上昇率(前年同月比)は市場予想通り2.9%で、前月11月の2.7%から上昇し、上昇率も拡大している状況を踏まえ、米連邦準備理事会(FRB)は金利を高い水準に保つことで、インフレの再加熱を防ぐ考えです。

FRBのパウエル議長は会合後の記者会見で、経済が堅調であるため、利下げを急ぐ必要はないと述べました。また、トランプ政権下において注視する重大な政策変更として関税、移民、財政政策、規制緩和の4つをあげ、政策の行方を見守り、政策対応がどうあるべきかを理解するところまでは急がないとし、政策が経済・物価に与える影響を含め、雇用と物価の動向について時間をかけて、利下げを見極める考えを示しました。さらに、追加の利下げにはさらなる物価鈍化のデータが必要だ、という前回からの見方は変わっていない旨を説明しました。

◆市場の反応とマーケット情報

市場では、今回の金利据え置きは概ね想定通りの結果と受け止められました。米株式市場では、ここ数日AI銘柄を中心に値動きが大きくなっている中、FOMCの結果待ちから一進一退で始まりました。金利据え置きが決まり、FOMCの声明文が公表されると「タカ派」的と受け止められ売りが優勢となりました。債券市場は、利下げを当面見送るとの観測から売りが優勢となったものの、FOMCの結果が市場の想定内だったことから買い戻しが入りほぼ横ばいとなりました。為替市場は、FOMCが概ね市場予想通りの結果であり、あまり材料視されなかった一方、米経済指標が米経済成長の減速懸念を示したことや、前日の円売りの反動による円の買い戻しが優勢となりました。

		1月28日	1月29日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	44,850.35	44,713.52	▲136.83	▲0.31%
金利	米国10年国債利回り(%)	4.532	4.528	▲0.004	－
	米国2年国債利回り(%)	4.195	4.214	+0.019	－
為替	米ドル/円	155.54	155.22	▲0.32	▲0.21%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

パウエル議長は経済が堅調であるため、金利を調整するにあたって急ぐ必要はないと説明しつつ、今後の金融政策については引き続き経済データ次第で判断するという前回からの見方に変わりがないとの姿勢を強調しました。トランプ米大統領は就任直後の関税引き上げについては見送ったものの、今後の関税政策の動き次第ではインフレ再加熱への懸念から米金利に上昇圧力がかかる可能性があり、債券市場は上値の重い展開を見込みます。しかしながら、米政府が規制緩和や減税に動き、米経済と企業業績の追い風になるとの期待やハイテク関連企業への成長期待も高まっていることから、株式市場は上昇傾向になると見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2879 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。